

平成21年度 中小商業活力向上事業要望書【記入要領】

所管経済産業局	「関東経済産業局」と記入		
事業実施者	事業を実施する団体名	代表者役職・氏名	事業実施者の代表者氏名を記入
事務所等住所	事務所の住所、商店街名等を記	電話・Eメール	事務担当者の連絡先を記入
事業実施場所	実際に事業を行う場所の住所、商店街名等を記入	担当者名	事務担当者を記入

活性化施設整備事業費要望額	要望額を記入
活性化支援事業費(ハード事業)要望額	
活性化支援事業費(ソフト事業)要望額	

(単位:千円)

事業実施者概要	補助対象施設(事業)	対応分野(※)	活性化支援事業(ソフト事業)の場合、その区分	計画認定状況等	総事業費	補助対象事業費	補助事業者負担額	国庫補助要望額	高度化融資
○名称 ○設立年月日 ○資本の額若しくは出資金又は拠出金の額 ○出資者又は組合員数の数 ※運営組織図を添付すること	ハード:交付要綱又は募集要領上の補助対象施設名称を補助対象施設ごとに記入。  ソフト:実施する事業名	下記参照 ①～⑥	下記参照	施設整備事業、ハードの一部 中小小売商業振興法又は商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に定める事業計画等の認定状況(予定を含む)。( )に、根拠となる法律の該当条文を記載(例:小振法(第4条))	補助対象施設(事業)ごとの総事業費	総事業費から補助対照外経費を除いた補助対照事業費を記入	自己負担額を記入	ソフト事業は「別紙2」を添付	高度化融資の有無(融資額、都県・機構への相談状況、事前診断の結果を示す説明書を添付)

①事業概要
事業概要  中小商業の活性化及び少子高齢化等の課題にどのように対応する事業なのか記入

②地域概況	③商店街等が抱える問題点(緊急性・変化要因)	④関連事業等
商店街等の概況 ・市町村人口や商圏人口 ・歩行者通行量、来客者、年間販売額の増減 ・空き店舗の状況等の市町村や当該商店街の状況を説明する基本的な  数値データ ・最寄り駅の乗降客数 ・主な観光資源と観光客入り込み数頭の数値データを使用して説明。 都道府県商店街振興組合連合会等が実施する事業にあっては、事業実施場所となる商店街等の状況又は都道府県の状況について記載。 ・都道府県商店街振興組合連合会等が実施する事業にあっては、事業実施場所となる商店街等の状況又は都道府県の状況について記載。 ・ボランティアチェーン形態の事業協同組合等が実施する事業にあっては、実施地域の状況又はボランティアチェーン組織の状況について記載。	・「②地域概況」における各数値の増減や自ら実施した商業特性分析調査、消費者ニーズ調査等を踏まえ、地域における商業環境の変化や、当該商店街等が抱える課題及び当該補助事業を緊急に行わなければならない理由を記入。  ・アーケード等の改修の場合は、国庫補助金の活用状況や当該施設設置後の経過年数を明記。	当該商店街において市町村や商店街振興組合等によって計画されているものや既に実施されている活性化事業、その他、まちづくり関連の施策(他省庁含む)の実施時期や内容、効果を記入。

※ 対応分野については、①少子高齢化、②安全・安心、③低炭素社会構築・環境・リサイクル、④創業・ベンチャー、⑤地域資源・農工商連携、⑥生産性向上 のうち該当するものの番号を記入  
 ※ 活性化支援事業(ソフト事業)の区分については、商店街等活性化支援、空き店舗活用支援、経営革新支援、アーケード等撤去支援、施設活用活性化支援 のいずれかを記入

<p>⑤事業の必要性や事業目的及びターゲットやコンセプト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該補助事業に限らず、商店街活性化事業全体の方向性</li> <li>・「ターゲットの確認」=どのような人を対象とした事業か</li> <li>・「コンセプトの明確化」=設定されたターゲットに対しどのような方法で活性化に挑み、どのような商店街を目指すのか、を明確にした上で、 <ul style="list-style-type: none"> <li>④における関連施策の内容及び効果とどう連携し</li> <li>③における課題等にどう対応し</li> </ul> 事業実施によりどのように改善されるのかについて記入。</li> <li>・今回の補助事業が活性化事業全体においてどのような位置づけにあるのか説明。</li> </ul>	<p>⑥施設利用計画(施設活用方法や周辺類似施設の状況。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備した施設の活用方法やそれを利用して行うイベント事業等の予定を記入。</li> <li>・周辺に類似施設がある場合は、その活用状況や利用者数、及び何故新たに当該施設を整備しなくてはならないのか、その必要性を記入。</li> <li>・整備した施設やソフト事業の実施において、商業集積内の事業者及び地域住民やNPO、高齢者、学生等各種団体との連携の推進に寄与するといったケースについても記載。</li> <li>・テナントミックス店舗整備の場合、以下基準を満たすことの説明を別紙資料等により説明。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)運営に関するもの：①テナント管理者 ②運営管理方法 ③契約事項 等</li> <li>(2)設置時の状況： <ul style="list-style-type: none"> <li>①ニーズ調査等 ②店舗数・売上高 ③販売計画 ④テナント最適化の具体的理由 (・業種、業態を変更 ・集客効果 ・消費者ニーズ ・不足の業種 のどれに該当するか)</li> <li>⑤期待される効果 ⑥期間決定等</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
--	--

<p>⑦国庫補助が無い場合の事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採択されなかった場合、当該事業をどのように実施するのか記入。(例：県の補助制度を活用予定など)</li> <li>・他の補助制度の活用やそのたの資金調達方法についても充分に検討しておく必要がある。</li> </ul>	<p>⑧事業効果・数値目標及び評価体制、方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な数値目標(利用者数、通行量、来客数、商店街の年間販売額の増加、空き店舗率の改正 等)</li> <li>・その数値目標の算出の基礎となる調査及び統計等の分析方法(根拠となる資料を添付)</li> <li>・事業の評価体制、方法(事業後5年間 事業効果、数値目標を踏まえた事業効果の報告義務あり)</li> <li>・AED設置事業 適切に管理され、いつでも使用可能な状況がたもたれていることを担保する為の取り組みについて記載</li> </ul>
--	--

<p>⑨投資効果・事業採算性の説明(ハード整備を行う際には、別紙1資金調達計画を添付すること。ソフト事業を行う場合には、別紙2経費明細を添付すること。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資効果:可能な限り具体的な数値を推計し、その数値の算出方法を解説</li> <li>・当該施設を「誰が」「どのように」運営しているかを明確にする</li> <li>・国庫補助以外の資金調達方法、事業運営費の調達方法を記載(別紙資金調達計画を添付)</li> </ul>
--

※全ての項目において、事業の必要性及び効果がわかるように記載すること。